



● 「ナスダック100指数」の動きに高位に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1. インベスコQQQトラスト シリーズ1の概要

(2026年5月22日 現在)

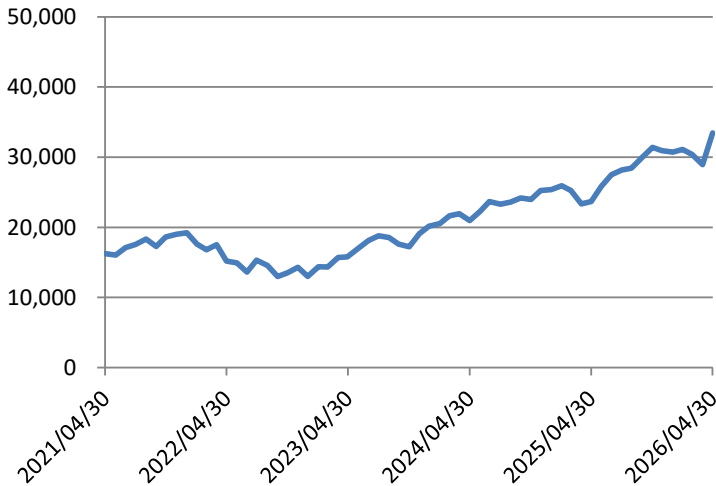
銘柄名	インベスコQQQトラスト シリーズ1		
銘柄コード	587A		
対象指標	ナスダック100指数		
計算期間	10月1日から9月30日まで		
分配金支払基準日	毎年3月、6月、9月及び12月の管理会社の指定する日(年4回)		
管理会社(※1)	インベスコQQQトラスト シリーズ1		
信託受託者(※2)	インベスコQQQトラスト シリーズ1		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※3)	あり(予定)
信託報酬	税込:0.18%	上場日	2026/6/9(予定)

※1 インベスコQQQトラスト シリーズ1(以下「本ファンド」という。)の投資アドバイザーは、インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(以下「本アドバイザー」という。)が務める。本アドバイザーと本ファンドとの間で締結された投資アドバイザー契約に基づき、本アドバイザーは、本ファンドの投資アドバイザーとして、本ファンドの投資対象の選定及び継続的な監視、本ファンドの事業に係る業務の管理、本ファンドのための特定の事務、帳簿管理その他事務管理サービスの提供について、包括的な責任を負う。

※2 本ファンドの管理事務代行会社は、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNY」という。)が務める。BNYは、本ファンドとの間で締結されたファンドの事務管理及び会計事務委託に関する契約(以下「管理事務代行契約」という。)に基づき、本ファンドの管理事務代行会社を務める。管理事務代行契約に従って、BNYは、本ファンドの受託者が本ファンドの適切な管理に必要であると判断する事務管理業務を、継続的に提供する義務を負う。またBNYは、保管契約に基づき本ファンドの保管会社も務める。保管会社として、BNYは、本ファンドの資産を保有し、受益証券のNAVを算出し、純利益及び実現キャピタル・ゲイン・ロスを計算する。BNYは、名義書換代理人契約に基づき、本ファンドの名義書換代理人及び配当支払代理人も務める。さらに、管理事務代行契約に基づき、BNYは、ファンド会計代理人も務める。

※3 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2021年4月30日~2026年4月30日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+15.66%
過去3ヶ月	+7.6%
過去6ヶ月	+6.51%
過去1年	+41.22%
過去3年	+112.07%
過去5年	+105.94%

3. 投資対象について

ナスダック100指数の採用銘柄の株式を主要投資対象とします。

4. 対象指標の概要

ナスダック100指数は、米国ナスダック市場に上場する企業のうち、金融を除く主要100社で構成される株価指数です。特にテクノロジー関連企業の比率が高く、革新的なビジネスモデルを有する企業が多く含まれています。同指数は時価総額加重方式を基本としつつ、特定銘柄への集中を防ぐための調整が行われており、指数全体としての分散にも配慮されており、イノベーションを起こしてきた企業の成長力を取り込みつつ、指数としての安定性も兼ね備えた設計となっています。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「インベスコQQQトラスト シリーズ1 ホームページ」 <https://www.invesco.com/jp/qqq>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	587A/T	587A JT Equity	587A.T
対象指標	-	XNDX Index	-

- ナスダック100指数の算出要領
https://indexes.nasdaq.com/docs/Methodology_NDX.pdf

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年5月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)